

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 楽天株式会社  
コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 山田 善久  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月4日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6387-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(％表示は、対前年同四半期増減率)											
(1) 連結経営成績(累計)											
		売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額
		百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	百万円
26年12月期第2四半期		276,602	14.8	44,776	△5.9	43,742	△5.6	23,346	△9.5	23,086	△9.9
25年12月期第2四半期		240,880	32.9	47,576	26.0	46,347	25.4	25,793	18.6	25,616	18.9
		基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益					
		円 銭				円 銭					
26年12月期第2四半期		17.49				17.39					
25年12月期第2四半期		19.48				19.41					

(2) 連結財政状態

		資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
		百万円	百万円	百万円	％
26年12月期第2四半期		3,219,426	321,185	314,814	9.8
25年12月期		3,209,808	306,454	300,063	9.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
平成26年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

平成26年12月期(当期)の連結業績予想については、株式市況の影響を大きく受ける証券業を除いた連結の売上収益、営業利益(個別開示項目がある場合は個別開示項目前)は、平成25年12月期(前期)を上回ると見込んでおります。(詳細は、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 ： 有  
② ①以外の会計方針の変更 ： 無  
③ 会計上の見積りの変更 ： 無

※詳細は、P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期2Q	1,327,257,300 株	25年12月期	1,323,863,100 株
26年12月期2Q	6,033,339 株	25年12月期	6,033,466 株
26年12月期2Q	1,319,600,834 株	25年12月期2Q	1,315,045,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び判断)	14
(セグメント情報)	15
(営業費用の性質別内訳)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の先行き等について不確実性がみられたものの、持ち直し基調が継続しました。日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部で弱い動きも見られましたが、金融・財政政策の効果が下支えする中、景気は緩やかな回復基調を続けております。

他方、総務省が発表した最新の情報通信白書(※)によると、インターネット、携帯電話等の情報通信技術(ICT)は、新興国や途上国地域においても急激に普及が進んでおります。平成17年には全世界で10.2億人だった世界のインターネットユーザーは増加を続け、平成26年時点で29.2億人に達しております。世界的に堅調な成長が続くICT市場の拡大は、パラダイムシフトと捉えられており、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。具体的には、第1四半期連結会計期間末において、世界各国でモバイルメッセージング及びVoIPサービスを展開するVIBER MEDIA LTD. (以下「Viber社」)を買収し、完全子会社化しました。Viber社が持つ幅広い顧客基盤は、当社グループのデジタル戦略を補完するとともに、インターネットサービス、インターネット金融サービスをグローバルに展開するためのプラットフォームを、より強固なものにすると考えております。この他、インターネットサービスにおいては、スマートデバイス(スマートフォン及びタブレット端末)向けのサービス強化、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進し、また、インターネット金融においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大する等、「楽天経済圏」の拡大・成長が順調に継続しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は276,602百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は、インターネットサービスにおける先行投資の継続及び証券事業における株式市況減速の影響により、44,776百万円(前年同期比5.9%減)、四半期利益(親会社の所有者帰属)は23,086百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	240,880	276,602	35,722	14.8%
営業利益	47,576	44,776	△2,800	△5.9%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	25,616	23,086	△2,530	△9.9%

#### ② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

##### (インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数、国内EC流通総額(取扱高)とともに順調に推移しております。トラベルサービスにおいては、法人、レンタカー、インバウンドサービス等の需要が好調でした。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスの展開に重点を置くことで、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。将来の成長分野への先行投資においても、厳格なコストコントロールを行いながらROIを重視した経営を行っております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は165,949百万円（前年同期比16.9%増）となりました。セグメント利益は、既存事業からの利益は順調に増加しているものの、将来成長分野への先行投資を継続していることもあり、22,714百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	141,915	165,949	24,034	16.9%
セグメント損益	27,547	22,714	△4,833	△17.5%

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比43.0%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、株式市況の影響を受け、非常に高い国内株売買代金を計上した前年同期に比べると、売上収益及び利益は減少しましたが、安定的な収入が確保できる投資信託残高は順調に伸びております。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は111,143百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は20,675百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	97,866	111,143	13,277	13.6%
セグメント損益	21,582	20,675	△907	△4.2%

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、通信サービスにおいては、『楽天でんわ』等のスマートフォン向け通信サービス、クラウドサービスが好調だったことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、スポンサー販売及び関連グッズの売上が好調でした。

また、Viber社を買収し、第1四半期会計期間末において連結子会社化しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は21,451百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は2,078百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	16,082	21,451	5,369	33.4%
セグメント損益	1,630	2,078	448	27.5%

※出典：平成26年 情報通信に関する現状報告（総務省）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,219,426百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,209,808百万円と比べ、9,618百万円増加いたしました。これは主に、証券事業の金融資産が177,791百万円減少、売上債権が9,392百万円減少する一方で、Viber社買収等に伴い無形資産が89,020百万円増加、カード事業の貸付金が39,104百万円増加、銀行事業の貸付金が36,273百万円増加、現金及び現金同等物が28,374百万円増加、繰延税金資産が5,932百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,898,241百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,903,354百万円と比べ、5,113百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金が95,714百万円増加、銀行事業の預金が53,879百万円増加する一方で、証券事業の金融負債が141,911百万円減少、仕入債務が18,339百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は321,185百万円となり、前連結会計年度末の資本合計306,454百万円と比べ、14,731百万円増加しました。これは主に、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が4,948百万円減少する一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益23,086百万円の計上等により利益剰余金が17,780百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28,374百万円増加し、412,382百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、45,100百万円の資金流入(前年同期は43,223百万円の資金流出)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が39,104百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が36,273百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が53,880百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が35,880百万円(金融資産の減少による資金流入が177,791百万円、金融負債の減少による資金流出が141,911百万円)、税引前四半期利益による資金流入が43,742百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、101,395百万円の資金流出(前年同期は44,804百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が76,635百万円、無形資産の取得による資金流出が12,187百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86,382百万円の資金流入(前年同期は21,698百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が37,470百万円、コマーシャル・ペーパーの返済の純減による資金流出が35,000百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が145,767百万円、社債の発行による資金流入が29,828百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

『楽天市場』及びトラベルサービスにおいては、売上収益の高成長が見込まれ、利益についても相応の成長を想定しております。東北楽天ゴールデンイーグルスの初優勝セールの効果が高かった前期下半期に比すと、当期下半期の成長率の水準は比較的緩やかなものになる可能性があります。市場拡大、当社グループサービスの向上等に伴った流通総額の増加傾向は、引き続き強いモメンタムを維持すると見込まれます。他方、中長期的な利益成長が期待され黎明期にあるコンテンツサービス、物流サービスに代表される新規事業においては、ROIを重視しつつ戦略的な先行投資を行う予定です。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、前期と同水準の高い売上収益の成長が見込まれます。新規会員獲得に伴うマーケティング費用の増加を考慮しても、前期の利益を上回る見込みです。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難であります。

(その他)

通信サービスにおいては安定的な利益成長が見込まれます。プロスポーツ関連においては、チケット収入、スポンサー収入等において東北楽天ゴールデンイーグルスのチーム成績の影響を受ける可能性があります。Viber社においては、業界全体が著しい高成長期にあり、その売上収益の将来の見積りは、現時点では困難であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### 新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	384,008	412,382
売上債権	73,443	64,051
証券事業の金融資産	1,218,987	1,041,196
カード事業の貸付金	544,314	583,418
銀行事業の有価証券	197,897	195,370
銀行事業の貸付金	239,818	276,091
保険事業の有価証券	10,233	13,054
デリバティブ資産	12,588	11,834
有価証券	34,025	36,608
その他の金融資産	159,058	153,050
持分法で会計処理されている投資	8,189	8,174
有形固定資産	30,408	32,346
無形資産	235,881	324,901
繰延税金資産	31,594	37,526
その他の資産	29,365	29,425
資産合計	3,209,808	3,219,426
負債の部		
仕入債務	115,357	97,018
銀行事業の預金	959,960	1,013,839
証券事業の金融負債	1,077,971	936,060
デリバティブ負債	8,023	5,724
社債及び借入金	389,683	485,397
その他の金融負債	226,771	237,410
未払法人所得税等	30,191	24,585
引当金	41,020	42,294
保険事業の保険契約準備金	18,852	18,861
繰延税金負債	9,123	9,161
その他の負債	26,403	27,892
負債合計	2,903,354	2,898,241
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	109,530	110,982
資本剰余金	116,555	117,022
利益剰余金	61,226	79,006
自己株式	△3,649	△3,649
その他の資本の構成要素	16,401	11,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	300,063	314,814
非支配持分	6,391	6,371
資本合計	306,454	321,185
負債及び資本合計	3,209,808	3,219,426

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
継続事業		
売上収益	240,880	276,602
営業費用	192,555	226,175
その他の収益	844	905
その他の費用	1,593	6,556
営業利益	47,576	44,776
金融収益	116	145
金融費用	1,088	1,325
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△257	146
税引前四半期利益	46,347	43,742
法人所得税費用	20,554	20,396
四半期利益	25,793	23,346
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,616	23,086
非支配持分	177	260
四半期利益	25,793	23,346

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	19.48	17.49
希薄化後	19.41	17.39

## 【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
継続事業		
売上収益	127,732	138,339
営業費用	102,476	114,800
その他の収益	302	629
その他の費用	893	1,955
営業利益	24,665	22,213
金融収益	59	74
金融費用	583	803
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△206	48
税引前四半期利益	23,935	21,532
法人所得税費用	12,417	14,379
四半期利益	11,518	7,153
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,371	6,973
非支配持分	147	180
四半期利益	11,518	7,153
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	8.64	5.28
希薄化後	8.60	5.25

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	25,793	23,346
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	4,456	2,487
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△1,598	△739
持分法によるその他の包括利益	15	△5
純損益に振替えられることのない項目合計	2,873	1,743
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	10,540	△6,595
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△67	△295
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	24	105
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	108	147
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△40	△53
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	10,565	△6,691
税引後その他の包括利益	13,438	△4,948
四半期包括利益	39,231	18,398
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,010	18,138
非支配持分	221	260
四半期包括利益	39,231	18,398

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	11,518	7,153
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	1,006	1,884
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△400	△478
	5	1
純損益に振替えられることのない項目合計	611	1,407
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,758	△2,422
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	62	△60
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	△22	21
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	60	80
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△22	△29
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,836	△2,410
税引後その他の包括利益	5,447	△1,003
四半期包括利益	16,965	6,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,812	5,970
非支配持分	153	180
四半期包括利益	16,965	6,150

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2013年1月1日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	25,616	—	—	—	—	—	25,616	177	25,793
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	10,494	2,875	25	13,394	13,394	44	13,438
四半期包括利益合計	—	—	25,616	—	10,494	2,875	25	13,394	39,010	221	39,231
所有者との取引額											
所有者による拠出及び 所有者への分配											
新株の発行	510	510	—	—	—	—	—	—	1,020	—	1,020
剰余金の配当	—	—	△3,944	—	—	—	—	—	△3,944	—	△3,944
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	1,775	—	—	△1,775	—	△1,775	—	—	—
その他	—	312	△374	△23	—	—	—	—	△85	—	△85
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	510	822	△2,543	△23	—	△1,775	—	△1,775	△3,009	—	△3,009
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45	45
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,806	—	—	—	—	—	—	△1,806	△34	△1,840
その他	—	51	—	—	—	—	—	—	51	△145	△94
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	△1,755	△134	△1,889
所有者との取引額合計	510	△933	△2,543	△23	—	△1,775	—	△1,775	△4,764	△134	△4,898
2013年6月30日現在	108,765	115,666	43,946	△3,649	2,712	2,926	△178	5,460	270,188	6,057	276,245
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
四半期包括利益											
四半期利益	—	—	23,086	—	—	—	—	—	23,086	260	23,346
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△6,595	1,743	△96	△4,948	△4,948	0	△4,948
四半期包括利益合計	—	—	23,086	—	△6,595	1,743	△96	△4,948	18,138	260	18,398
所有者との取引額											
所有者による拠出及び 所有者への分配											
新株の発行	1,452	1,451	—	—	—	—	—	—	2,903	—	2,903
剰余金の配当	—	—	△5,271	—	—	—	—	—	△5,271	—	△5,271
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	51	△35	—	—	—	—	—	16	—	16
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,452	1,502	△5,306	—	—	—	—	—	△2,352	—	△2,352
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	117
非支配持分の取得及び 処分	—	△1,009	—	—	—	—	—	—	△1,009	△435	△1,444
その他	—	△26	—	—	—	—	—	—	△26	38	12
子会社に対する所有 持分の変動額合計	—	△1,035	—	—	—	—	—	—	△1,035	△280	△1,315
所有者との取引額合計	1,452	467	△5,306	—	—	—	—	—	△3,387	△280	△3,667
2014年6月30日現在	110,982	117,022	79,006	△3,649	3,896	7,974	△417	11,453	314,814	6,371	321,185

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	46,347	43,742
減価償却費及び償却費	12,229	14,280
その他の損益(△は益)	△73	5,140
営業債権の増減額(△は増加)	9,931	8,945
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△43,647	△39,104
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	49,120	53,880
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△32,000	15,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△24,649	△36,273
営業債務の増減額(△は減少)	△368	△17,947
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△379,759	177,791
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	323,704	△141,911
その他	2,098	△5,838
法人所得税等の支払額	△6,156	△32,605
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△43,223	45,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△6	△7,890
定期預金の預入による支出	△5,111	△8,059
定期預金の払戻による収入	3,415	6,257
有形固定資産の取得による支出	△4,415	△5,079
無形資産の取得による支出	△11,799	△12,187
子会社の取得による支出	△12,643	△76,635
銀行事業の有価証券の取得による支出	△62,510	△129,595
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	139,796	140,647
保険事業の有価証券の取得による支出	△4,228	△5,315
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	2,903	2,497
有価証券の取得による支出	△2,300	△3,655
有価証券の売却及び償還による収入	4,337	3,105
その他の支出	△3,466	△8,560
その他の収入	831	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	44,804	△101,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,816	△10,283
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	7,000	△35,000
長期借入れによる収入	33,000	145,767
長期借入金の返済による支出	△41,929	△37,470
社債の発行による収入	1,483	29,828
配当金の支払額	△3,966	△5,246
その他	△2,706	△1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	21,698	86,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,176	△1,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,455	28,374
現金及び現金同等物の期首残高	270,114	384,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	296,569	412,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2013年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（重要な会計方針）

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第32号	金融商品：表示 (2011年12月改訂)	既存のIAS第32号における法的強制力のある現在の権利を有するという要件の意味の明確化並びに同じ時点で行われない総額メカニズムを採用している決済システムにおける相殺要件の明確化
IAS第36号	資産の減損 (2013年5月改訂)	重要なのれん又は耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位の回収可能価額の開示に関するガイドラインの明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

（重要な会計上の見積り及び判断）

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	141,915	97,866	16,082	255,863
セグメント損益	27,547	21,582	1,630	50,759

当第2四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	165,949	111,143	21,451	298,543
セグメント損益	22,714	20,675	2,078	45,467

前第2四半期連結会計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネットサービス	インターネット金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	73,248	51,696	9,365	134,309
セグメント損益	11,820	11,494	1,835	25,149

当第2四半期連結会計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	81,043	56,753	11,722	149,518
セグメント損益	12,636	9,468	435	22,539

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）
セグメントに係る売上収益	255,863	298,543
内部取引等	△14,983	△21,941
連結上の売上収益	240,880	276,602

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
セグメントに係る売上収益	134,309	149,518
内部取引等	△6,577	△11,179
連結上の売上収益	127,732	138,339

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2013年1月1日 至 2013年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2014年1月1日 至 2014年6月30日）
セグメント損益	50,759	45,467
内部取引等	△3,183	△691
営業利益	47,576	44,776
金融収益及び金融費用	△972	△1,180
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△257	146
税引前四半期利益	46,347	43,742

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
セグメント損益	25,149	22,539
内部取引等	△484	△326
営業利益	24,665	22,213
金融収益及び金融費用	△524	△729
持分法による投資利益又は投資損失(△)	△206	48
税引前四半期利益	23,935	21,532

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	33,761	38,841
従業員給付費用	43,824	52,314
減価償却費及び償却費	12,229	14,280
通信費及び保守費	8,767	9,539
委託費及び外注費	12,749	14,741
貸倒引当金繰入額	6,511	7,957
商品売上原価	20,578	23,491
金融事業の支払利息	2,408	2,609
金融事業の支払手数料	2,548	3,032
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	5,943	6,943
その他	43,237	52,428
合計	192,555	226,175

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	18,665	20,178
従業員給付費用	23,094	26,134
減価償却費及び償却費	6,341	7,332
通信費及び保守費	4,535	4,707
委託費及び外注費	6,652	7,273
貸倒引当金繰入額	3,306	4,177
商品売上原価	10,295	10,690
金融事業の支払利息	1,207	1,300
金融事業の支払手数料	1,321	1,580
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	3,137	4,198
その他	23,923	27,231
合計	102,476	114,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。